

「復興期待格差」に対抗する被災地住民の社会的ネットワークの役割に関する実証研究

川脇康生（関西国際大学）

本研究は、東日本大震災 3 年後の被災地住民意識調査の詳細な個票データを用い、社会的ネットワークの活性化（近所付き合いの増加や相談者・支援者の新たな獲得など）が、被災地住民の将来の生活予想にプラスの影響を与えるとともに、被災地住民間の生活復興の格差是正に貢献していることを、定量モデルを用いて検証しようとするものである。また、分析に当たっては、被災地住民間の社会関係に関わる変数を取り扱うため、操作変数法を用いてモデルの内生性の問題に対応することとした。

分析結果から、被災地では、現在復興できていない人ほど将来の生活予想が悪く、時間の経過とともに復興格差が開きつつあること、被害が大きく現在復興できていない人には将来の復興に向け社会的ネットワークを活性化させる人（再建）と孤立化し社会的ネットワークを停滞させる人（退却）の両方の人が多くいること、そして被災地住民相互の信頼感、女性や若者の存在などが要因となった社会的ネットワークの活性化が、「退却」から「再建」へと復興途上の被災地住民の意識を前向きにし、将来の生活予想を良くすることに貢献していることが示された。